

(1) 子ども・若者への支援の充実

方向性	地域団体等と連携しながら、子ども・若者の健全育成に取り組むとともに、子どもの貧困などの課題に対応するため、福祉と教育の連携を図りながら支援を行います。また、市内で新たな生活を始める新婚夫婦の居住費用等を助成し、結婚しやすい環境づくりを推進します。
取り組み	<p>子ども・若者の健全育成に向けて、引き続き、地域の青少年育成指導員による街頭パトロール等の実施や、児童の生きる力を育むために地域団体が土曜日を基本に各小学校で体験活動等を行う「子どもいきいき広場事業」に取り組みます。子どもの貧困対策については、引き続き、福祉と教育の連携を図り、効果的な手法を検討しながら取り組みます。また、子どもたちに食事や学習、団らんの場を提供する「子ども食堂」を必要な地域で実施されるよう支援します。</p> <p>結婚に伴い、本市内で新たに生活を始める新婚夫婦への居住費用などの助成について、本市独自で補助金額の上乗せや所得要件の緩和を行い、結婚しやすい環境づくりを進めます。</p> <p>《目標値》</p> <p>子ども食堂の支援団体数：25 団体（H30 19 団体）</p> <p>結婚新生活支援補助金による支援件数：110 件（H30 110 件）※当初予算ベース</p> <p>平成 31 年度当初予算：93,729 千円</p>

9 月末の
進捗状況
【〇】

青少年育成指導員による街頭パトロールや青少年社会環境実態調査等を実施するとともに、「子どもいきいき広場事業」についても、枚方市内 45 校区において実施しています。

子どもの貧困対策については、教育と福祉の連携を図るため、「子どもの未来応援コーディネーター」を設置し、学校等への巡回を通じて、スクールソーシャルワーカーとも連携しながら支援を進めているところです。

また、「子ども食堂」については、補助金交付のほか、食材寄付の取次など、団体の安定的な運営の支援を行っています。

結婚新生活支援補助金については、広報やホームページだけでなく、不動産店舗へのチラシの設置依頼等により周知に努め、9 月末現在の申し込み件数は昨年度と比べ、約 1.1 倍となりました。

(2) 第2期子ども・子育て支援事業計画の策定 及び 待機児童対策の推進

方向性	第2期子ども・子育て支援事業計画を策定するとともに、本計画で見込む保育需要の増加に対応できるよう、引き続き、通年での待機児童解消に向けて入所枠の拡大を図ります。
取り組み	<p>子ども・子育て支援施策を総合的かつ計画的に推進するため、現計画を引き継ぐ「第2期子ども・子育て支援事業計画（令和2年度～令和6年度）」の策定に取り組みます。また、本計画で見込む保育需要の増加に対応できるよう、引き続き、通年での待機児童解消に向け、私立保育園の増改築、公立施設の有効活用による小規模保育の実施などあらゆる手法で定員増を図ります。また、渚保育所・渚西保育所について、令和3年度(2021年度)を目途に民営化を進め、統合と施設規模の拡充による定員増に取り組みます。</p> <p>入所枠拡大に必要な保育士の確保については、保育士等就職支援センターを活用し、潜在保育士を就職につなげるとともに、保育士の離職防止に向けた取り組みを検討します。</p> <p>《目標値》</p> <p>保育所の待機児童数：0人</p> <p>保育士等就職支援センターにおけるマッチング数：12件（H30 1件）H31.1開設</p> <p>平成31年度当初予算：815,776千円</p>

9月末の 進捗状況 【〇】

第2期子ども・子育て支援事業計画の策定にあたり諮問を行っている「枚方市社会福祉審議会子ども・子育て専門分科会」を令和元年度（2019年度）に2回開催し、審議を進めています。

また、通年での待機児童解消に向け、南部地域において私立保育所の新設を7月に行うとともに、令和2年度（2020年度）の定員増に向け私立保育所2か所の増改築を進めています。渚保育所・渚西保育所については、令和3年度（2021年度）の民営化に向け、今年度に運営法人の選定を行うため、11月の選定審査会開催に向けた準備を行いました。保育士の確保については、保育士等就職支援センターを本格稼働し、随時、相談や登録を受け付けるとともに、再就職につなげるためのセミナーや、公共施設や商業施設で出張相談会を開催し、9月末時点のマッチング件数は11件となりました。

(3) 幼児教育・保育の無償化 及び 保育サービスの充実

方向性	国が進める保育所、幼稚園などを対象とした幼児教育・保育の無償化を円滑に実施できるよう取り組みます。また、多様化する保護者のニーズに応じて教育・保育を受けられる環境づくりに向け、保育サービスの充実を図ります。
-----	---

取り組み	<p>子育て世帯の負担軽減を図ることによる少子化対策として、国が進める幼児教育・保育の無償化について、市民や事業者が混乱することのないよう十分に周知・説明し、無償化を円滑に実施できるよう取り組みます。</p> <p>また、子育て応援アプリ「スマイル☆ひらかたっ子」を活用した情報発信を充実させるとともに、ファミリーサポートセンターのサービスにおいても充実を図るなど、子育ての負担感軽減に向けた取り組みを充実させます。</p> <p>《目標値》</p> <p>子育て応援アプリの0歳児の新規登録件数：1,500件（H30：1,350件）</p> <p>ファミリーサポートセンター事業の無料体験クーポン発行件数：350件（H30：337件）</p>
	<p>平成31年度当初予算：855,587千円</p>

9月末の進捗状況【〇】	<p>10月からの幼児教育・保育の無償化については、市民や事業者等が混乱なく、円滑に開始できるよう、事業者向けに無償化に係る説明会を1月から9月にかけて開催するなど十分に周知を図るとともに、給食費の取扱いなど無償化の影響を受ける児童約7,000人に対して周知等を、無償化の給付を受けるために必要となる認定を対象児童約3,100人に対して行い、通知しました。</p> <p>また、子育て応援アプリ「スマイル☆ひらかたっ子」については、居住地や子どもの年齢に応じたイベント情報を引き続ききめ細かに情報発信をするとともに、アプリやその機能の更なる周知を図るため、アプリのミニ講座をすこやか広場・きょうぶんで開催しました。また、ファミリーサポートセンターの出張登録会を概ね月1回行い、登録会員数の増加に向けた取り組みを進めました。</p>
--------------------	---

（４） ひらかた子ども発達支援センターの開設など障害児支援の充実	
方向性	<p>ひらかた子ども発達支援センターを障害児支援の拠点と位置付け、保育所（園）等で受け入れている障害児や配慮の必要な子どもたちも含め、障害児支援の充実を図ります。</p>
取り組み	<p>平成31年4月に開設した「市立ひらかた子ども発達支援センター」では、これまでの施設から入所枠を拡大し、通所する子どもたちへの支援の充実のほか、発達上支援が必要な在宅の子どもへの地域支援事業や相談支援事業の充実を図ります。</p> <p>また、公立の保育所等への巡回相談及び私立保育所（園）等への保育相談を通して、より良い集団保育が各園で展開できるよう努めるとともに、障害児に関する研修を通して、市全体の保育の質の向上に向けた取り組みを展開します。</p> <p>あわせて、障害児の受け入れ等に関する保育環境の整備として、香里団地保育所のホームエレベーター設置に向けて取り組みます。</p>
	<p>平成31年度当初予算：505,906千円</p>

**9月末の
進捗状況
【〇】**

「市立ひらかた子ども発達支援センター」では、定員をこれまでの2施設計80人から110人に拡大し、通所する子どもたちへの発達や障害に応じた保育・療育を実施しており、地域支援事業や相談支援事業では、組織・人員体制を整え、より対象範囲を広げて取り組んでいます。

また、巡回・保育相談については保育所（園）等で障害児を含めたより良い集団保育が確保できるよう、適切な助言に努めました。あわせてセンター職員に向けて保育の質の向上に向けた障害児に関する各種研修を実施しています。

香里団地保育所のホームエレベーター設置に向けては、現在、設計を行っているところです。

(5) さまざまな困難な状況にある子ども・若者・家庭への相談支援の充実

方向性 子ども総合相談センターにおいて、各関係機関と連携した児童虐待への早期対応、予防・防止を行うとともに、不登校、ひきこもりなど、さまざまな困難な状況にある子ども・若者や家庭への包括的なサポート体制を強化します。

取り組み 子育て家庭が安心して楽しく子育てできるように、相談をはじめ、親子支援プログラムや子育て短期支援事業などを充実させるとともに、支援が必要なひとり親家庭などに適切な制度を早期に届けられるよう、子ども家庭支援やひとり親家庭の福祉の推進を図ります。また、子どもの権利擁護のため、里親制度については、府や関係団体と連携し、広く市民に理解促進を図ることで、里親の増加促進に取り組みます。

ひきこもり等に悩む子ども・若者とその家族を、早期に相談・支援機関につなげるため、子ども・若者支援地域協議会の連携を強化するとともに、相談員の専門性の向上に努め、本市の取り組みを広く紹介するシンポジウムの開催など、情報発信を行います。

《目標値》

以下の相談件数について、短期的には増加、中長期的には減少を目指します。

- ・家庭児童相談延べ相談件数（児童虐待含む）： 29,500件（H30 27,868件）
- ・子ども・若者に関する延べ相談件数： 2,500件（H30 2466件）
- ・ひとり親家庭に関する延べ相談件数： 890件（H30 885件）

平成31年度当初予算：51,420千円

**9月末の
進捗状況
【〇】**

親支援プログラムは7月に父親向け支援プログラム、9月と1月には7回連続講座を開催するとともに、12月にはこれまで連続講座を受講した保護者を対象にフォローアップ講座を実施します。

子ども支援プログラムは、公立幼稚園の5歳児クラスを対象に8回連続講座を10月から実施します。

保護者の疾病や仕事などにより一時的に子どもを施設で預かる子育て短期支援事業については、委託先の施設を増やすため手続きを進めており、10月から新たに3施設と契約を行うこととなりました。

1月には里親や子育てについて理解を深める市民向け講座を開催するなど、引き続き、子ども家庭支援に取り組みます。

子ども・若者支援地域協議会の実務者会議を4月、6月、8月に実施し関係機関の連携の強化を図るとともに、9月にはひきこもり等の支援にかかる講演や市内の相談・支援窓口を紹介するシンポジウムを開催し情報発信に努めました。